

成果指標				
成果指標	備品照合指導件数			
指標設定の考え方	適正な備品管理を行うために定期監査に先立ち備品照合を行っており、指導件数が少ないほど管理が行き届いていると判断できる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標26年度
目標	5以内	5以内	5以内	5以内
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	物品要求書から備品台帳登録までの連携についてシステム構築会社と協議したが、システム改修は不可能であることが判明したため、現行のシステムを運用することとした。また、出先機関については、関係機関と協議し、費用対効果等を考慮した結果、システムの運用をしないで従来の事務処理で対応することとしたが、備品台帳については、エクセルを使用し統一することができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	出先機関の物品要求から備品登録までに係る事務のシステム化を検討したが、具体的な事務処理にシステムが合致せず、やむなく断念した。しかしながら、一定の共通ルールを定めることができ、的確な事務執行に向けて多少なりとも改善できたと考える。 一定の物品については財務課で一括発注するという物品購入に係る現行システムは、透明性及び公正性を確保する上で引き続き維持するべきと考える。なお、所管課で発注できる案件についても、安易な発注を抑制し公正な物品調達を実現できるよう、指導に努める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今後財政状況が今以上に厳しくなる中、職員の物品購入に対する節約の意識は十分ではない。経費節減に向けた意識改革が必要と思われる。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。